

広島県ひとり親家庭等自立支援施策の需要調査

報告書

令和元年 10 月

広島県

目 次

I	調査の概要	
1.	調査目的	3
2.	調査項目	3
3.	調査設計	4
4.	回収結果	4
II	調査結果	
1.	本人及び家族の状況	5
2.	住居の状況	9
3.	就業状況	13
4.	世帯の収入	16
5.	全般について	22

I 調査の概要

1. 調査目的

広島県では、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づき、ひとり親家庭等の福祉施策の基本となる自立促進計画の策定に取り組むこととしています。

この調査は、広島県内のひとり親家庭の皆さまの生活状況や就業状況等を把握し、支援施策の需要について検討し、自立促進計画策定の基礎とするためのものです。

2. 調査項目

(1) 本人及び家族の状況

- ① 本人の生年月
- ② 居住地
- ③ 世帯員数
- ④ 子どもの生年月・実子かどうか・同別居・持病の有無・障害の有無
- ⑤ 子どもの就学就業状況・最終学歴・放課後の支援について

(2) 住居の状況

- ① 住居の種類・家賃
- ② 公営住宅の入居希望
- ③ 転居の希望
- ④ 転居回数

(3) 就業状況

- ① 雇用形態
- ② 就業希望
- ③ 仕事の種類・勤務年数
- ④ 転職希望

(4) 世帯の収入

- ① 世帯の総収入額
- ② 本人の総収入額・就労収入額
- ③ 預貯金額
- ④ 社会保険の加入状況
- ⑤ 生活保護・公的年金等の受給

(5) 全般について

- ① 困っていること
- ② 本人の最終学歴
- ③ 相談相手
- ④ 教育費として利用した制度等
- ⑤ 家事を主に担当している人
- ⑥ 公的制度の利用

3. 調査設計

(1) 調査対象

広島県全域寡婦世帯のうち 100 世帯

(2) 抽出方法

一般財団法人広島県ひとり親家庭等福祉連合会および広島市母子寡婦福祉連合会の
会員名簿から無作為に抽出

(3) 調査方法

郵送調査法

(調査対象世帯に調査票を郵送し、各世帯より郵送にて回収した)

4. 回収結果

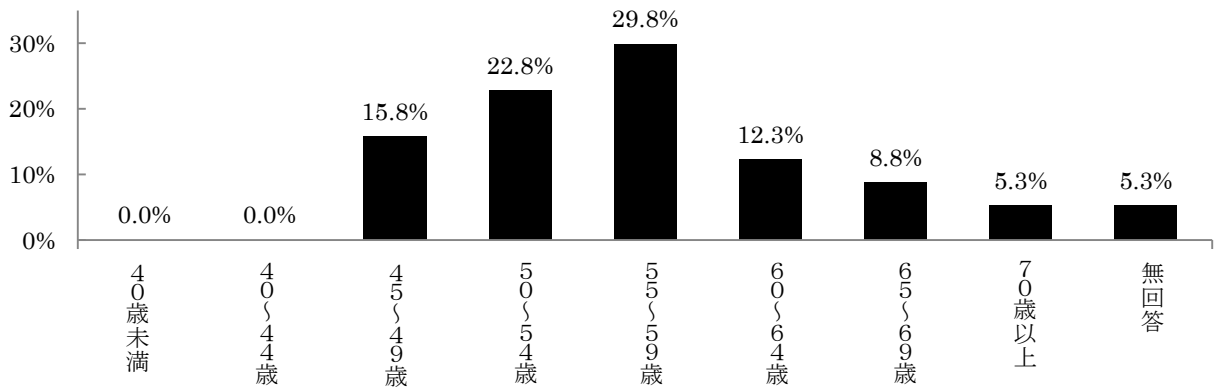
配布数	有効回収数	有効回収率
100 票	57 票	57.0%

Ⅱ 調査結果

1. 本人及び家族の状況

(1) 本人の年齢

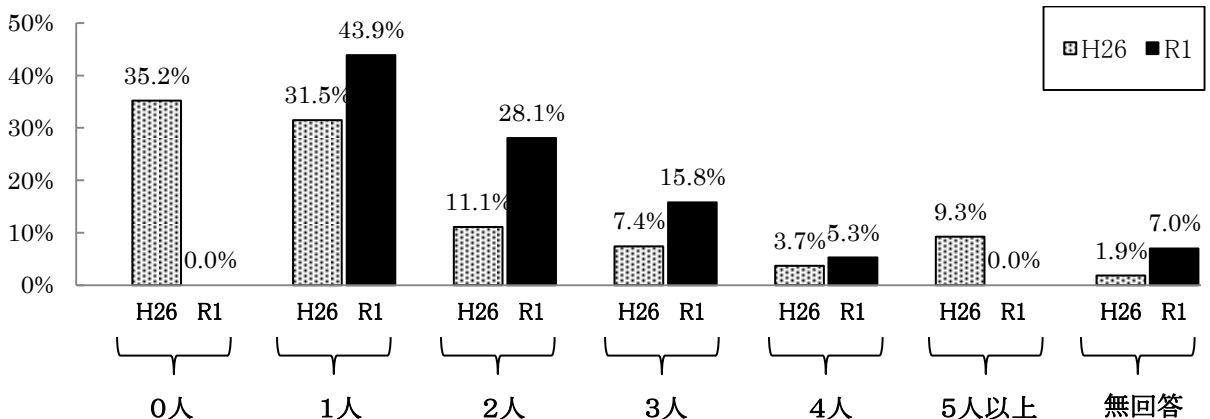
(n=57)



本人の年齢は、「55～59歳」（29.8%）の人の割合が最も高い。次いで、「50～54歳」（22.8%）、「45歳～49歳」（15.8%）、「60歳～64歳」（12.3%）、「65～69歳」（8.8%）、「70歳以上」（5.3%）となっている。

(2) 世帯員数

(n=57)



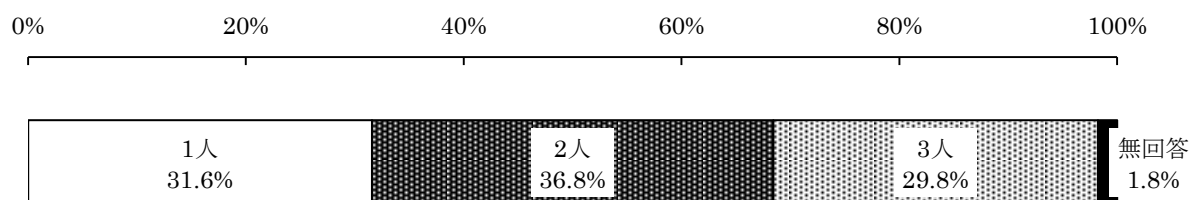
世帯員数（本人を除く）は、「1人」（43.9%）の割合が最も高い。次いで、「2人」（28.1%）、「3人」（15.8%）、「4人」（5.3%）となっている。

前回（H26年）調査と比較すると、前回調査では「0人」35.2%、「5人以上」9.3%であったが、今回調査ではどちらも0%に減っている。「2人」は前回調査では11.1%、今回調査は28.1%と17.0ポイント増えている。「1人」は前回調査では31.5%、今回調査は43.9%と12.4ポイント増えている。「3人」は前回調査では7.4%、今回調査は15.8%と8.4ポイント増えている。

(3) 子どもについて

①子どもの人数

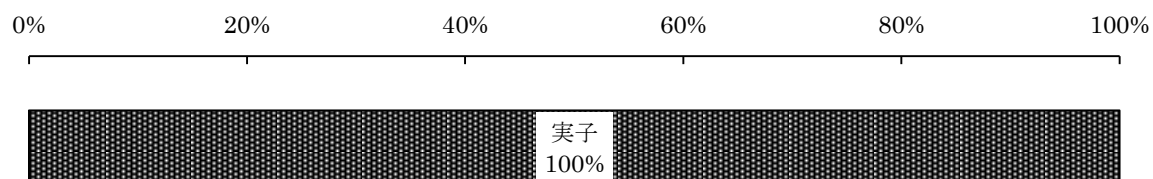
(n=57)



子どもの人数は、「2人」(36.8%)と回答した人の割合が最も高い。次いで、「1人」(31.6%), 「3人」(29.8%)となっている。

②実子かどうか

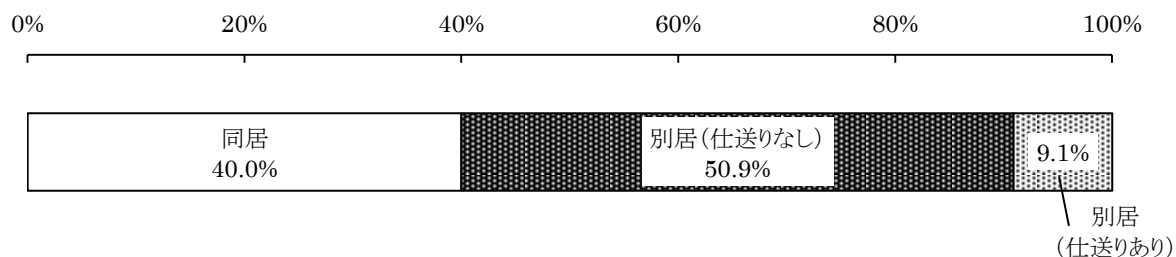
(n=111)



子どもが実子かどうかを聞いたところ、全員が「実子」という回答であった。

③子どもとの同別居状況

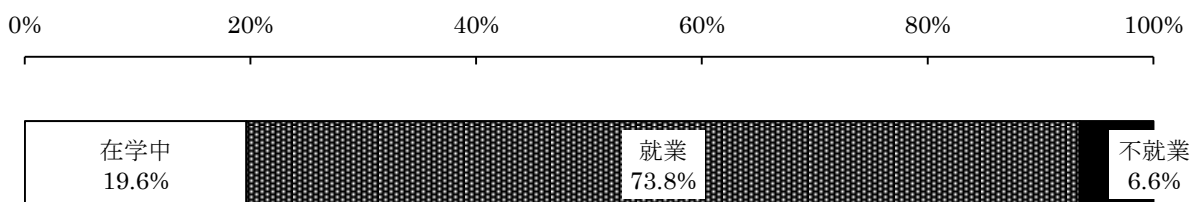
(n=55)



子どもとの同別居状況を聞いたところ、「別居(仕送り無し)」(50.9%)と答えた人の割合が最も高い。次に「同居」(40.0%), 「別居(仕送りあり)」(9.1%)と続いた

④子どもの就学・就業状況

(n=107)



子どもの就学状況等は、「就業」(73.8%)と回答した人の割合が最も高くなっている。次いで、「在学中」(19.6%)、「不就業」(6.6%)となっている。

⑤子どもの最終学歴

(n=92)

(単位:人)

	卒業	中退	在学中
中学校 (n=1)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
高等学校 (n=15)	14 93.3%	0 0.0%	1 6.7%
高等専門学校 (n=8)	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%
短大 (n=3)	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
大学・大学院 (n=46)	30 65.2%	4 8.7%	12 26.1%
専修学校・各種学校 (n=19)	9 47.4%	5 26.3%	5 26.3%

子どもの最終学歴を聞いたところ、中学校は「卒業」が100.0%であった。

高等学校は、「卒業」93.3%、「在学中」6.7%であった。

高等専門学校は、「卒業」62.5%、「中退」25.0%、「在学中」12.5%であった。

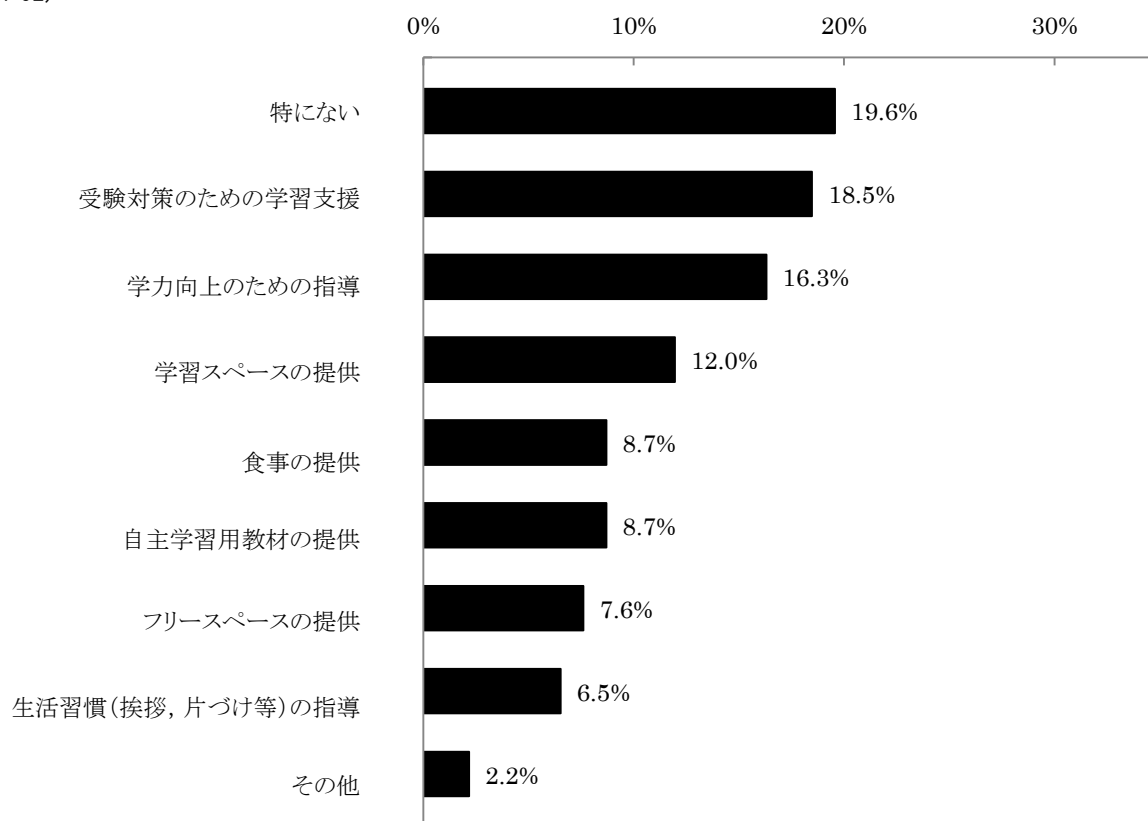
短大は、「卒業」が100.0%であった。

大学・大学院は、「卒業」65.2%、「中退」8.7%、「在学中」26.1%であった。

専修学校・各種学校は、「卒業」47.4%、「中退」26.3%、「在学中」26.3%であった。

⑤学校が終わった後に子どもだけで過ごす時間に利用できたら良かったと思う支援

(n=92)



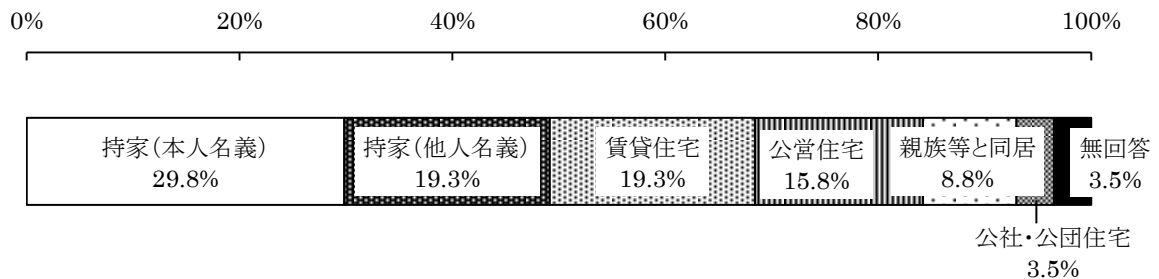
子どもだけで過ごす時間に利用できたら良かったと思う支援を聞いたところ、「特にない」(19.6%)と答えた人が最も多く、次いで「受験対策のための学習支援」(18.5%)、「学力向上のための指導」(16.3%)、「学習スペースの提供」(12.0%)、「食事の提供」「自主学习用教材の提供」(ともに8.7%)、「フリースペースの提供」(7.6%)、「生活習慣(挨拶, 片付け等)の指導」(6.5%)、「その他」(2.2%)と続いた。

2. 住居の状況

(1) 住居の種類

あなたの住居の状況について、お答えください。【〇は1つ】

(n=57)

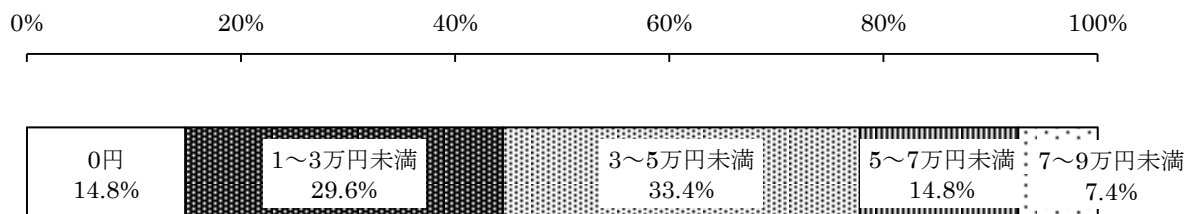


住居の種類を聞いたところ、「持家(本人名義)」(29.8%)と答えた人が最も多く、次いで、「持家(他人名義)」(19.3%)、「賃貸住宅」(19.3%)、「公営住宅」(15.8%)、「親族等と同居」(8.8%)、「公社・公団住宅」(3.5%)となっている。

(2) 1か月に支払う家賃額

1か月に支払う家賃額はいくらですか。【〇は1つ】

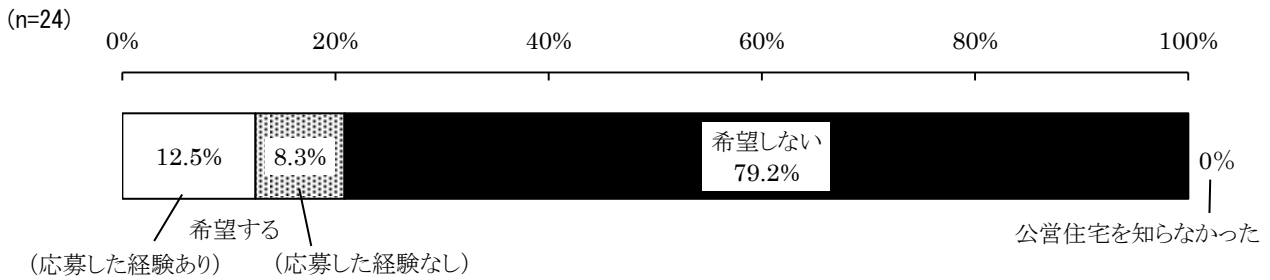
(n=27)



住居の種類を持ち家と回答した人以外の人に、1か月に支払う家賃額を聞いたところ、「3~5万円未満」(33.4%)と答えた人が最も多く、次いで、「1~3万円未満」(29.6%)、「0円」「5~7万円未満」(ともに14.8%)、「7~9万円未満」(7.4%)と続いた。

(3) 公営住宅への入居希望

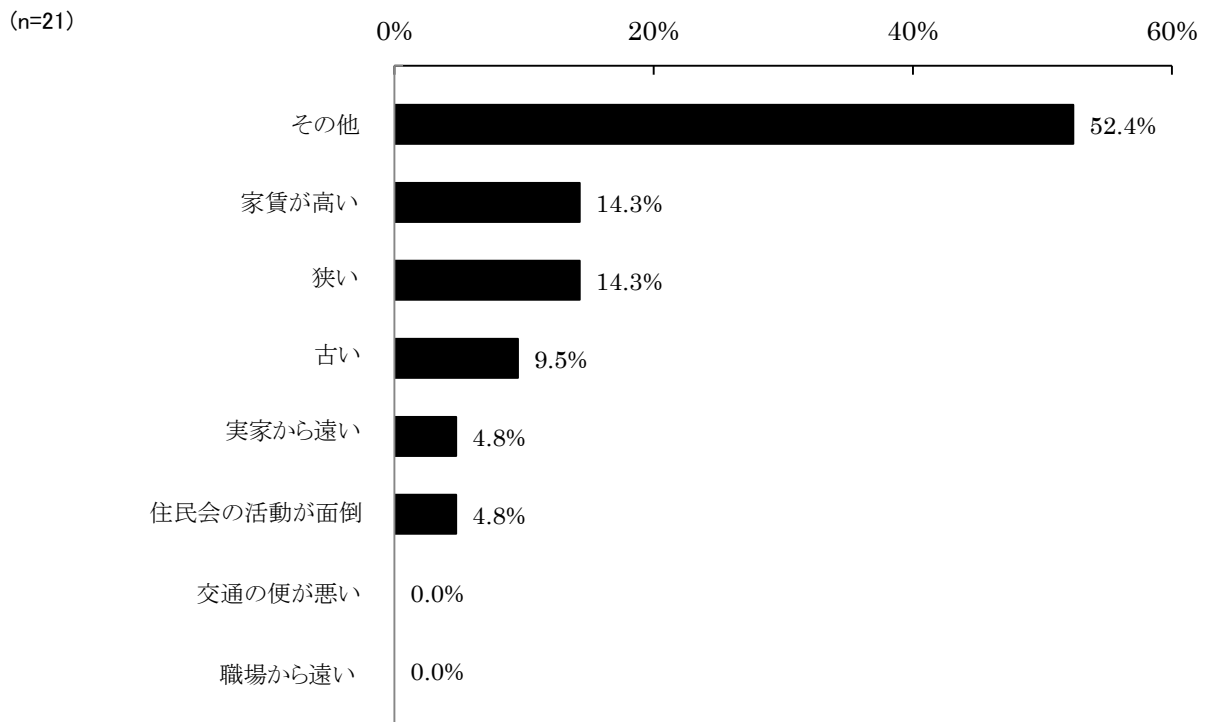
公営住宅の入居を希望しますか。【〇は1つ】



公営住宅に入居していない人に公営住宅への入居を希望するかどうか聞いたところ、「希望する (応募した経験あり)」と答えた人の割合は12.5%、「希望する (応募した経験なし)」は8.3%、「希望しない」と答えた人の割合は79.2%であった。

(4) 公営住宅に入居を希望しない理由

希望しない理由は何ですか。【〇は最もあてはまるもの1つ】

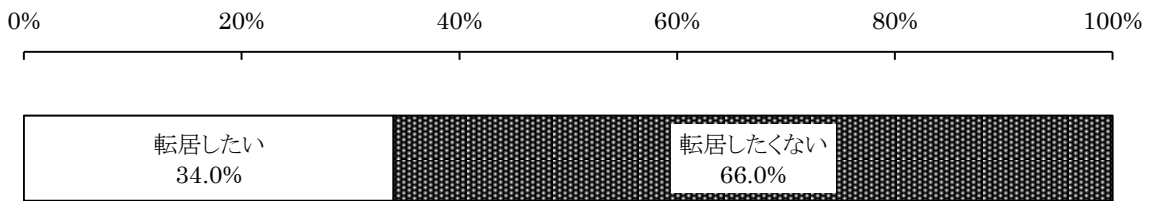


2 (3) で公営住宅へ入居を「希望しない」と回答した人に、希望しない理由を聞いたところ、「その他」(52.4%)、「家賃が高い」「狭い」(ともに14.3%)、「古い」(9.5%)、「実家から遠い」「住民会の活動が面倒」(ともに4.8%)であった。

(5) 転居希望

現在の住居から転居したいと考えていますか。【〇は1つ】

(n=53)

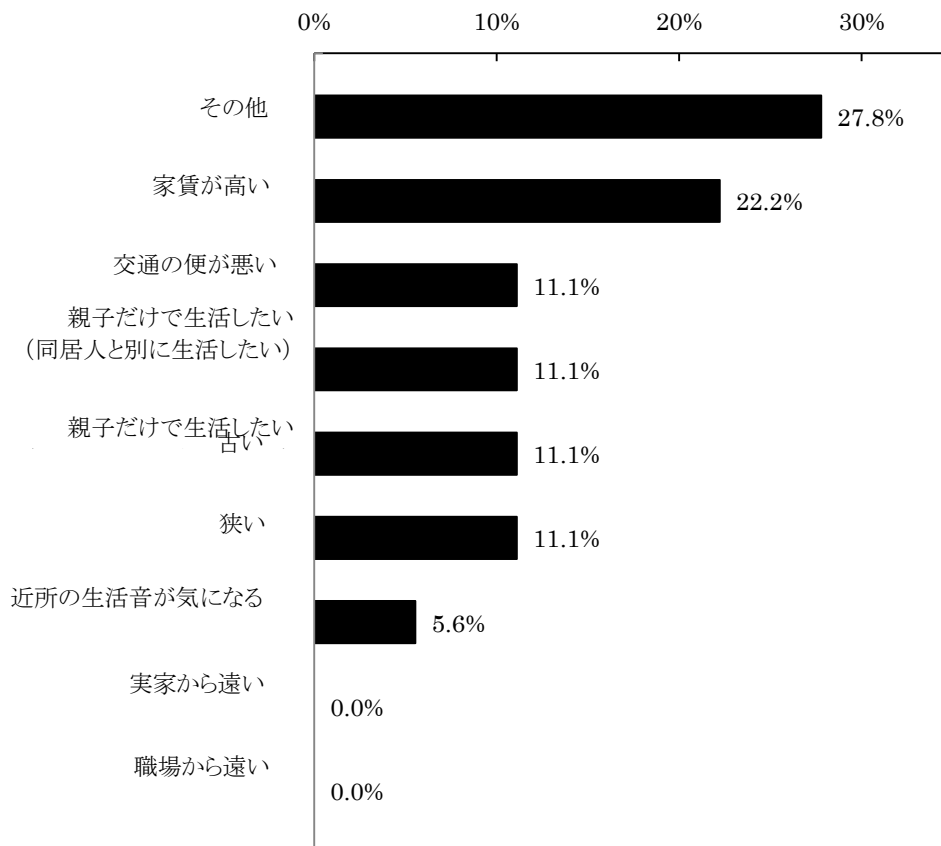


現在の住居から転居したいと考えているか聞いたところ、「転居したい」(34.0%)、「転居したくない」が66.0%であった。

(6) 転居希望の理由

転居したい理由は何ですか。【〇は最もあてはまるもの1つ】

(n=18)

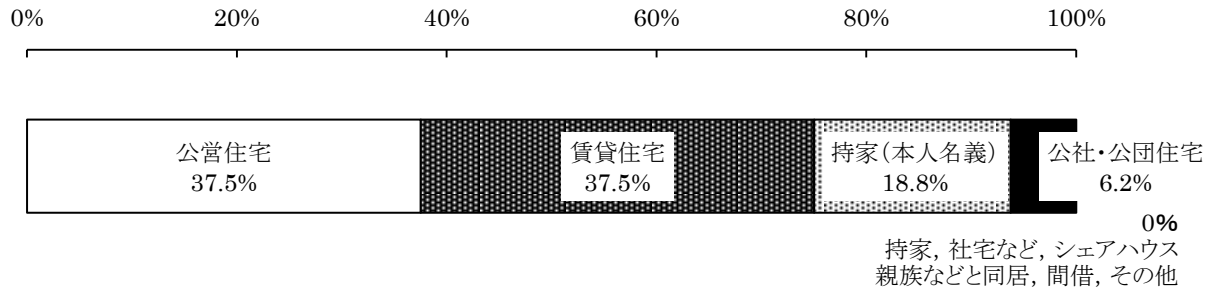


現在の住居から転居したい理由を聞いたところ、「その他」が27.8%で最も多く、次いで「家賃が高い」(22.2%)、「交通の便が悪い」「親子だけで生活したい (同居人と別に生活したい)」「古い」「狭い」(ともに11.1%)、「近所の生活音が気になる」(5.6%)であった。

(7) 希望する転居後の住居について

希望する転居後の住居について、お答えください。【〇は1つ】

(n=16)

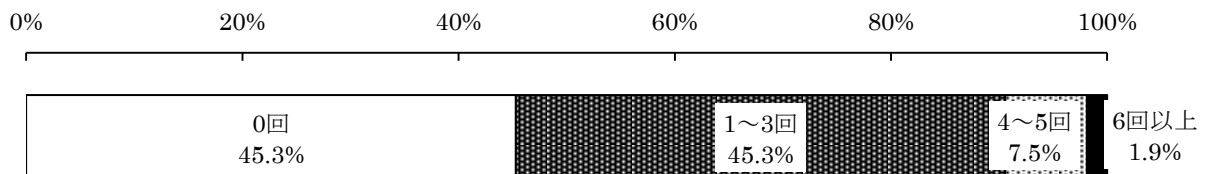


希望する転居後の住居について聞いたところ、「公営住宅」「賃貸住宅」がともに 37.5%、「持家(本人名義)」(18.8%)、「公社・公団住宅」(6.2%)と続いた。

(8) 転居回数

ひとり親になってから、これまでの転居回数はどのくらいですか。【〇は1つ】

(n=53)

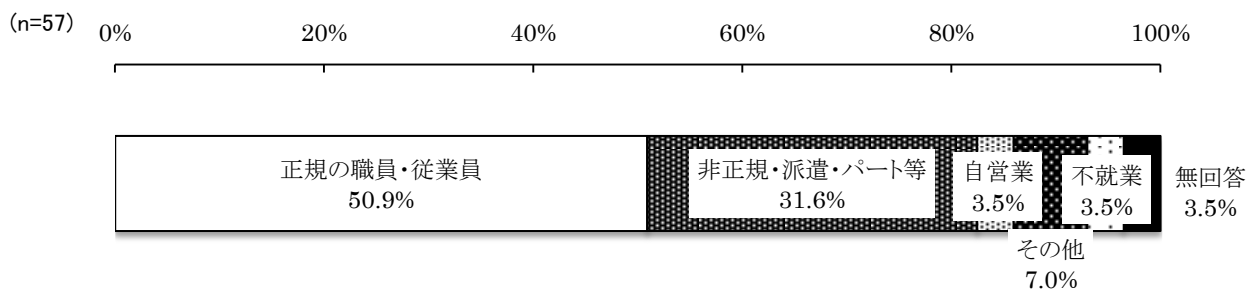


ひとり親になってからの、これまでの転居回数を聞いたところ、「0回」「1~3回」と回答した人の割合がともに 45.3%、「4~5回」(7.5%)、「6回以上」(1.9%)であった。

3. 就業状況

(1) 雇用形態

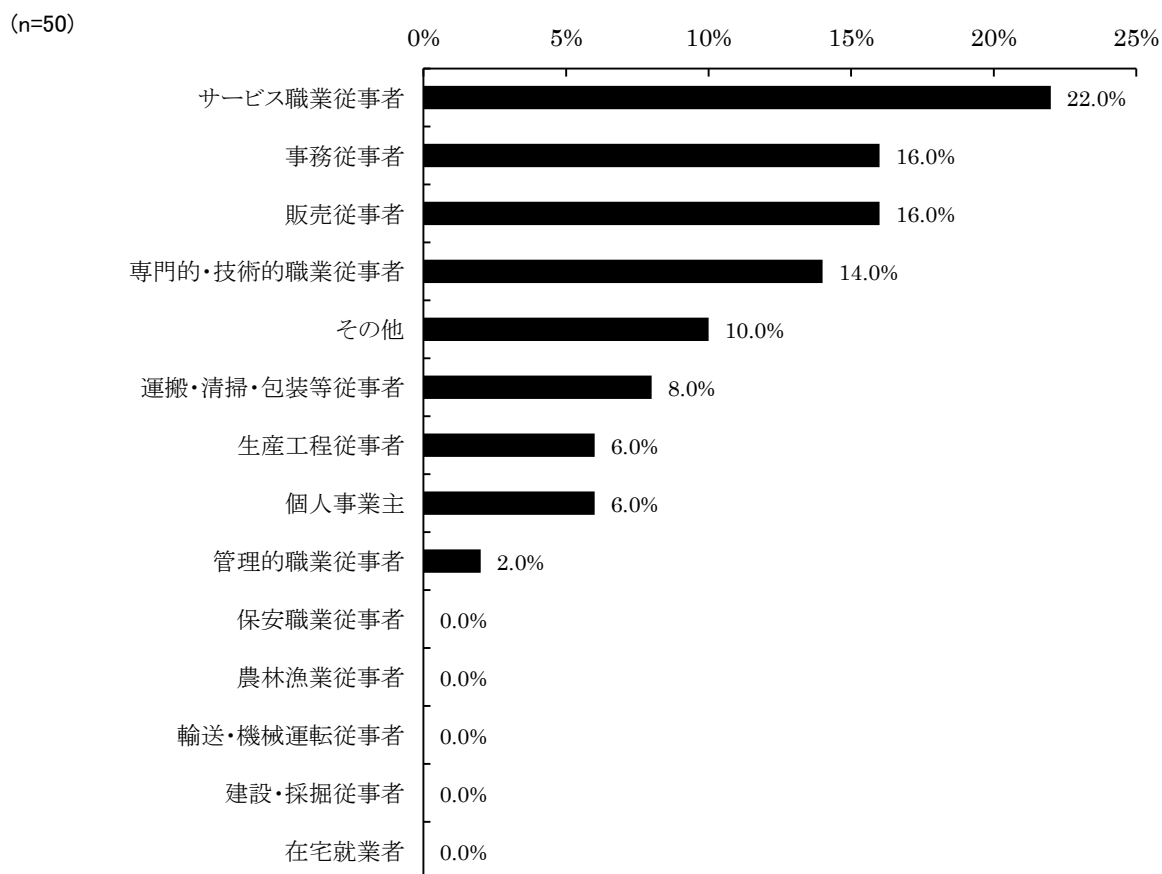
あなたの現在の雇用形態について、お答えください。【〇は1つ】



現在の雇用形態は、「正規の職員・従業員」(50.9%)が最も多く、次いで「非正規・派遣・パート等」(31.6%),「その他」(7.3%)「自営業」「不就業」(ともに3.5%)と続いた。

(2) 主な仕事

あなたの主な仕事をお答えください。【〇は1つ】

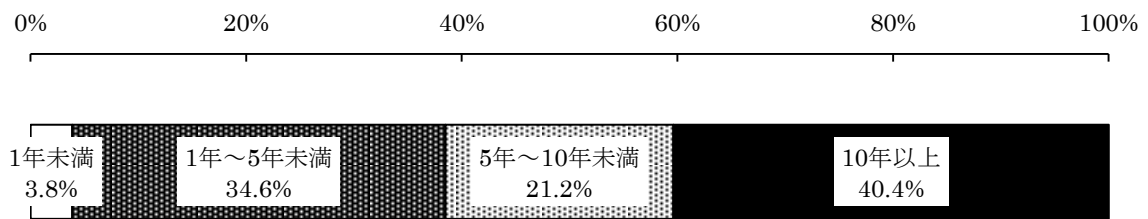


主な仕事を聞いたところ、「サービス職業従事者」が22.0%と最も多く、次いで「事務従事者」「販売従事者」(ともに16.0%),「専門的・技術的職業従事者」(14.0%),「その他」(10.0%),「運搬・清掃・包装等従事者」(8.0%),「生産工程従事者」「個人事業主」(ともに6.0%),「管理的職業従事者」(2.0%)と続いた。

(3) 勤続年数

あなたの現在の仕事の勤務年数はどのくらいですか。【〇は1つ】

(n=52)

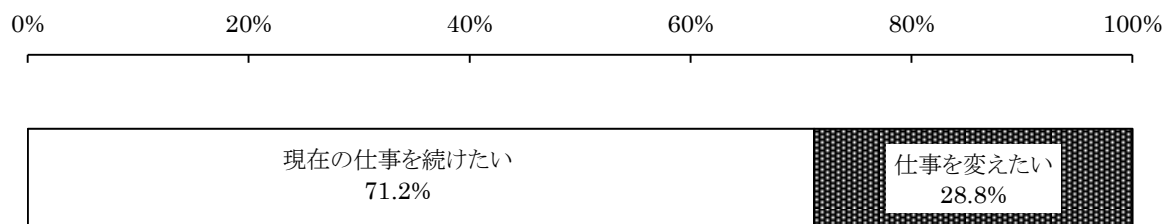


現在の仕事の勤務年数を聞いたところ、「10年以上」と答えた人が40.4%と最も多く、次いで「1年～5年未満」(34.6%)、「5年～10年未満」(21.2%)、「1年未満」(3.8%)であった。

(4) 転職希望

あなたは転職する希望がありますか。【〇は1つ】

(n=52)

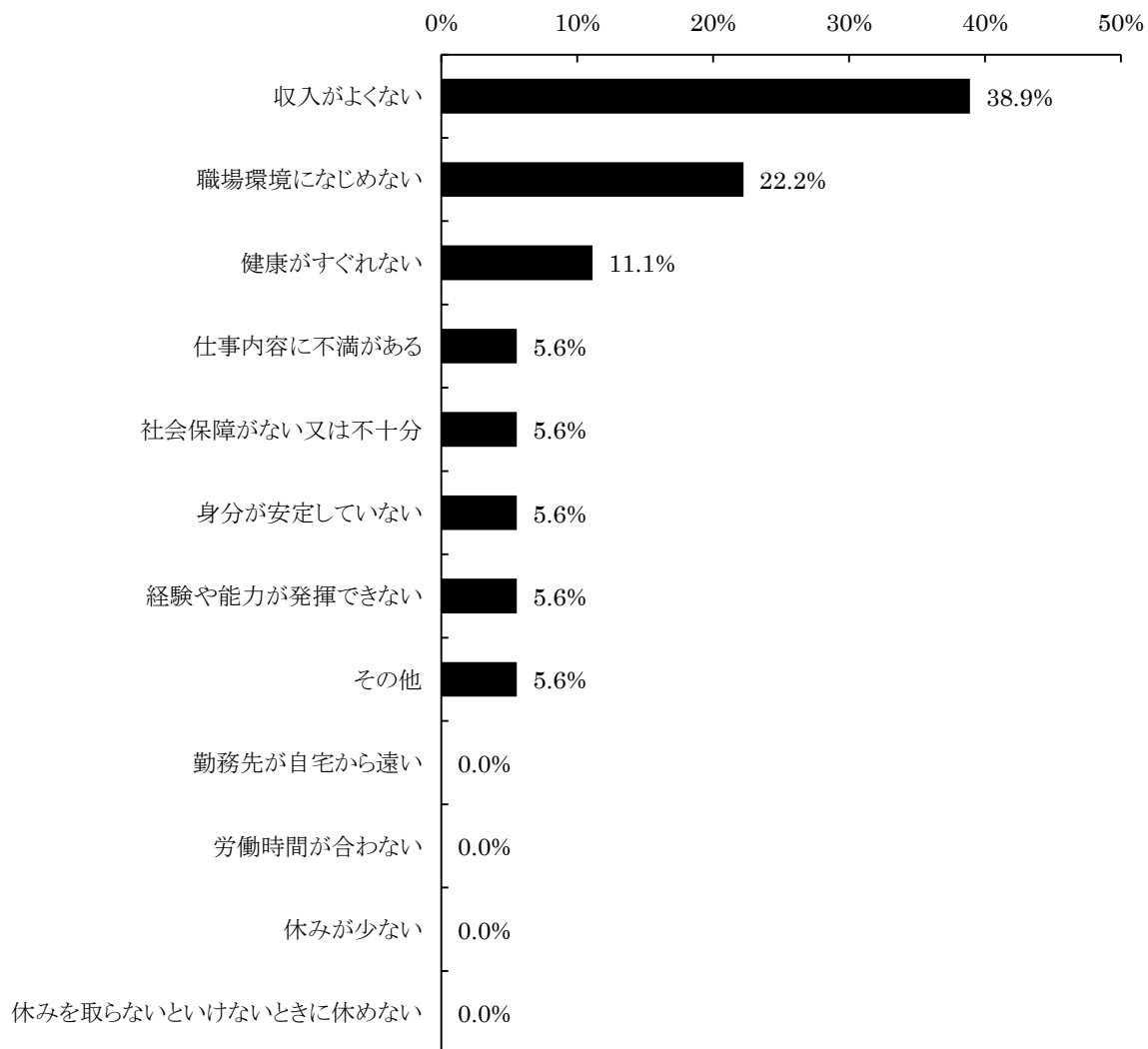


転職の希望を聞いたところ、「現在の仕事を続けたい」と回答した人が71.2%、「仕事を变えたい」と回答した人が28.8%であった。

(5) 転職したい理由

転職したい理由のうち、最も大きな理由は何ですか。【○は最もあてはまるもの1つ】

(n=18)



転職したい理由のうち、最も大きな理由は、「収入がよくない」(38.9%)と回答した人の割合が最も高い。次いで「職場環境になじめない」(22.2%)、「健康がすぐれない」(11.1%)、「仕事内容に不満がある」「社会保障がない又は不十分」「身分が安定していない」「経験や能力が発揮できない」「その他」(ともに5.6%)となっている。

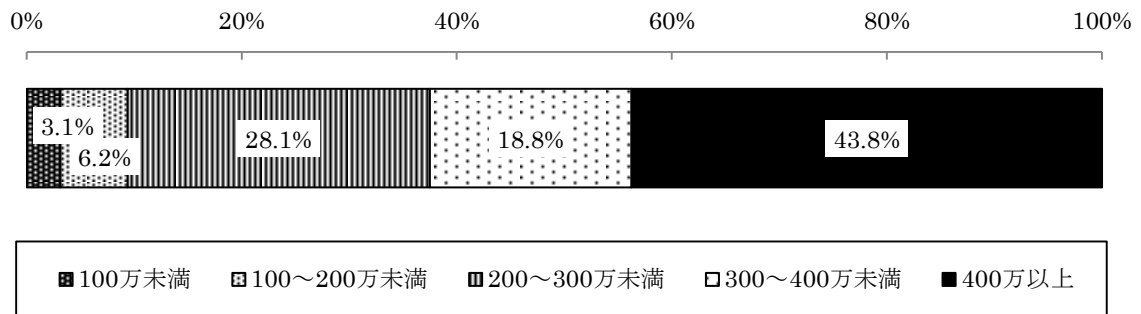
4. 世帯の収入

(1) 収入

平成30年のあなたの世帯の年間総収入、あなた自身の年間総収入及び年間就労収入の金額を記入してください。【数字を記入】

① 世帯の年間総収入

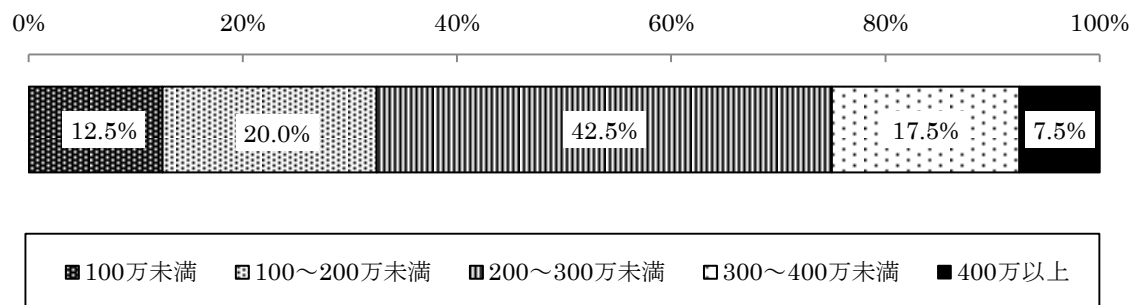
(n=32)



同居親族を含む世帯の年間総収入は、「400万円以上」(43.8%)が最も多く、「200～300万円未満」(28.1%)、「300～400万円未満」(18.8%)、「100～200万円未満」(6.2%)、「100万円未満」(3.1%)と続いた。

② 本人の年間総収入

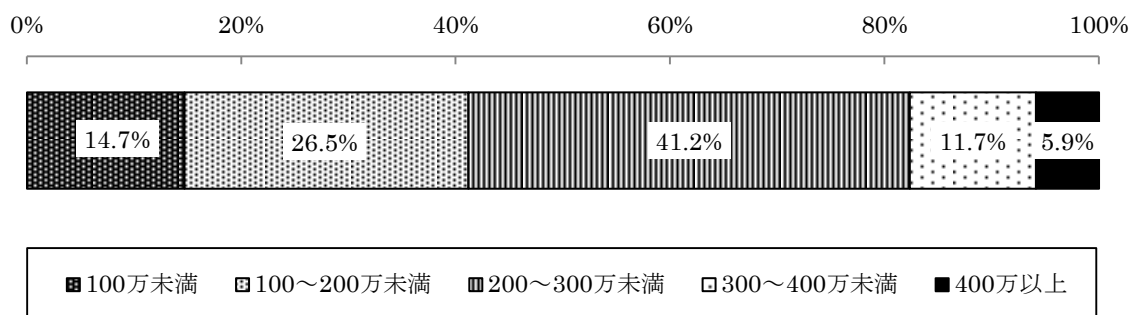
(n=40)



本人の年間総収入は、「200～300万円未満」(42.5%)と答えた人の割合が最も高く、「100～200万円未満」(20.0%)、「300～400万円未満」(17.5%)、「100万円未満」(12.5%)「400万円以上」(7.5%)と続いた。

③ 本人の年間就労収入

(n=34)



本人の年間就労収入は、「200～300万円未満」(41.2%)と答えた人の割合が最も高く、「100～200万円未満」(26.5%)、「100万円未満」(14.7%)「300～400万円未満」(11.7%)、「400万円以上」(5.9%)と続いた。

④ 雇用形態別 本人の年間総収入・年間就労収入

(単位:人)

	100万未満	100～200万未満	200～300万未満	300～400万未満	400万以上	無回答
正規の職員・従業員 (n=29)	3 10.3%	0 0.0%	11 37.9%	5 17.2%	2 6.9%	8 27.7%
非正規・派遣・パート等 (n=18)	1 5.6%	7 38.8%	3 16.6%	1 5.6%	1 5.6%	5 27.8%
自営業 (n=2)	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他 (n=4)	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
不就業 (n=2)	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

雇用形態別に本人の年間総収入を集計した。

「正規の職員・従業員」は、「200～300万円未満」(37.9%)、「300～400万円未満」(17.2%)、「100万円未満」(10.3%)、「400万円以上」(6.9%)であった。

「非正規・派遣・パート等」は「100～200万円未満」(38.8%)、「200～300万円未満」(16.6%)、「100万円未満」「300～400万円未満」「400万円以上」(ともに5.6%)であった。

「自営業」は、「100万円未満」「300～400万円未満」がともに50.0%であった。

⑤ 雇用形態別 本人の年間就労収入

(単位:人)

	100万未満	100～200万未満	200～300万未満	300～400万未満	400万以上	無回答
正規の職員・従業員 (n=29)	2 6.9%	2 6.9%	9 31.1%	3 10.3%	2 6.9%	11 37.9%
非正規・派遣・パート等 (n=18)	2 11.1%	7 38.9%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 27.8%
自営業 (n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
その他 (n=4)	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%
不就業 (n=2)	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

雇用形態別に本人の年間就労収入を集計した。

「正規の職員・従業員」は、「200～300万円未満」(31.1%)、「300～400万円未満」(10.3%)、「100万未満」「100～200万円未満」「400万以上」(ともに6.9%)であった。

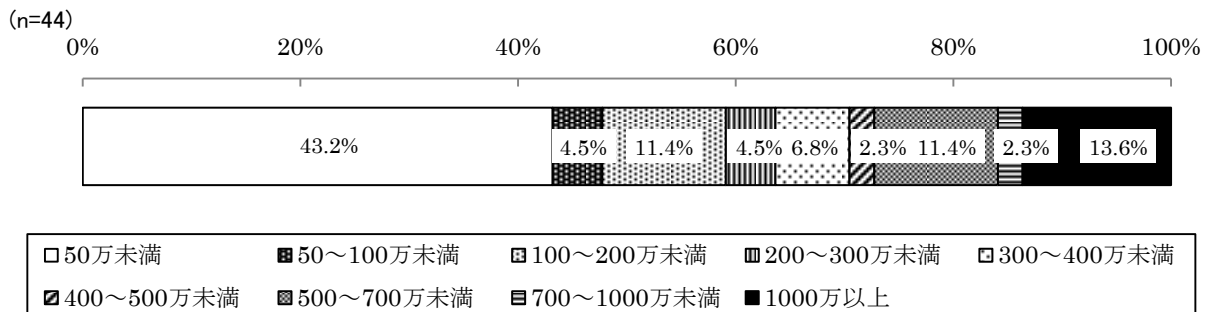
「非正規・派遣・パート等」は「100～200万円未満」(38.9%)、「200～300万円未満」(22.2%)「100万未満」(11.1%)であった。

「自営業」は、「300～400万円未満」が50.0%であった。

(2) 預貯金額

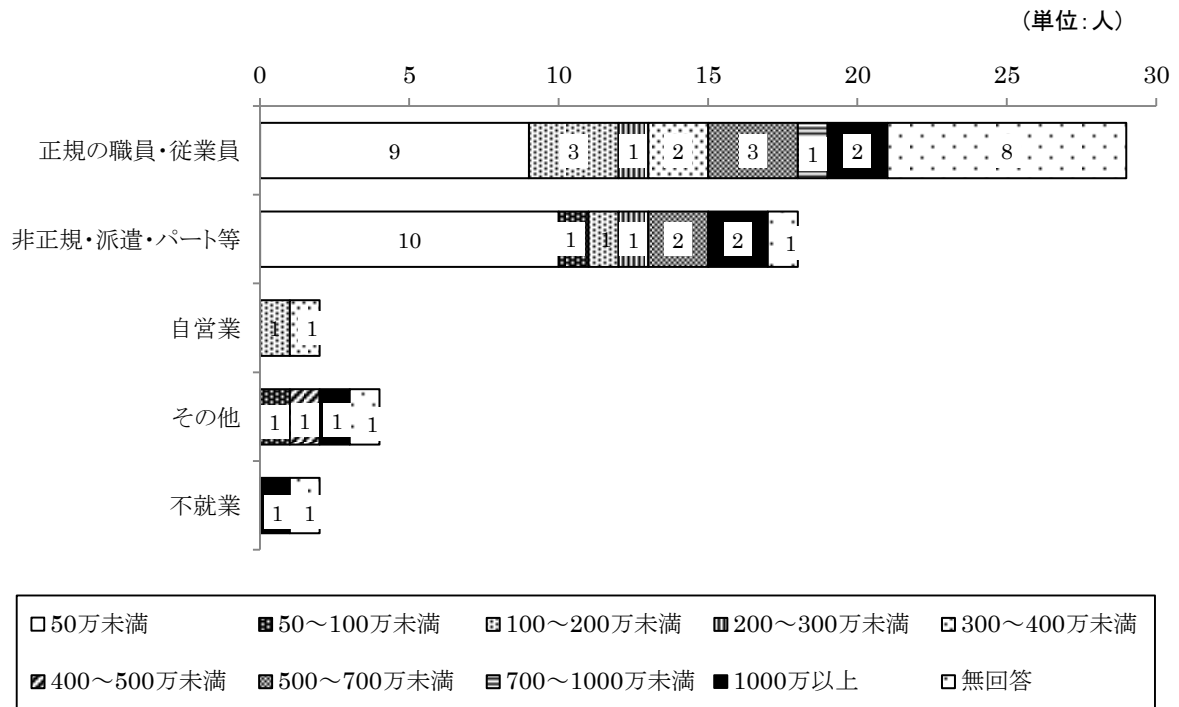
あなたの現在の預貯金額(財形貯蓄, 株式, 債券等を含む)を記入してください。【数字を記入】

① 現在の預貯金額



現在の預貯金額(財形貯蓄, 株式, 債券等を含む)は、「50万円未満」(43.2%)と答えた人が最も多く、「1000万円以上」(13.6%)、「100～200万円未満」「500～700万円未満」(ともに11.4%)「300～400万円未満」(6.8%)、「50～100万円未満」「200～300万円未満」(ともに4.5%)「400～500万円未満」「700～1000万円」(ともに2.3%)と続いた。

② 雇用形態別 預貯金額



現在の預貯金額（財形貯蓄，株式，債券等を含む）を雇用形態別に集計した。

正規の職員・従業員の方は、「50万円未満」と答えた人が最も多く（9名）、「100～200万未満」「400～500万未満」がともに3人、「300～400万未満」「1000万以上」がともに2人、「200～300万未満」「700～1000万未満」がともに1人、「無回答」が8人であった。

非正規・派遣・パート等のの方は、「50万円未満」が10人、「500～700万未満」「1000万以上」がともに2人、「50～100万未満」「100～200万未満」「200～300万未満」がともに1人、「無回答」が1人であった。

自営業の方は、「100～200万未満」「300～400万未満」がともに1人であった。

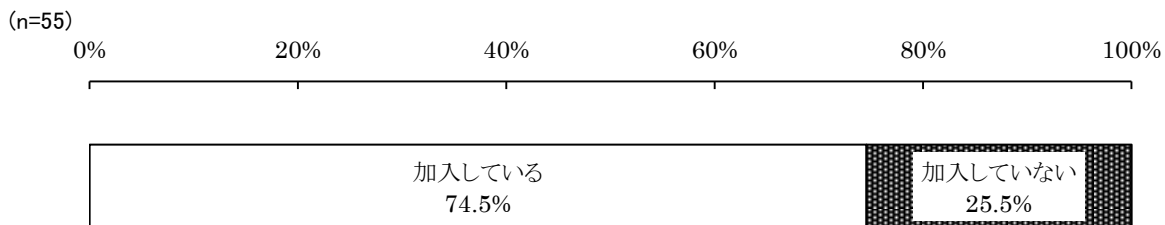
その他の方は、「50～100万未満」「400～500万未満」「1000万以上」がともに1人、「無回答」が1人であった。

不就業の方は、「1000万以上」が1人、「無回答」が1人であった。

(3) 社会保険の加入状況

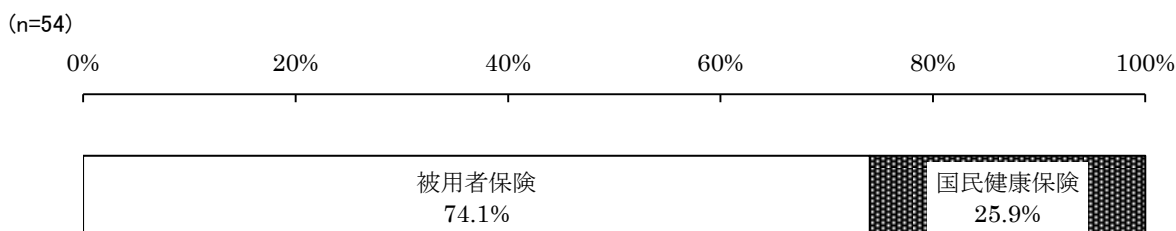
あなたの現在の社会保険の加入状況について、お答えください。【〇はそれぞれ1つ】

① 雇用保険



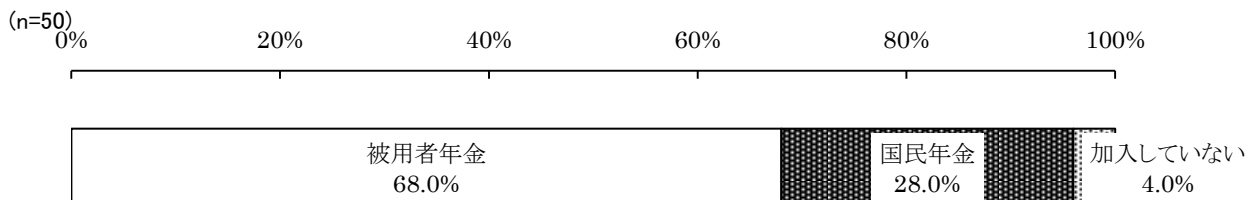
雇用保険の加入状況は、「加入している」人の割合が74.5%、「加入していない」人の割合が25.5%であった。

② 健康保険



健康保険の加入状況は、「被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）に加入している」人の割合が74.1%、「国民健康保険に加入している」人の割合が25.9%であった。

③ 公的年金



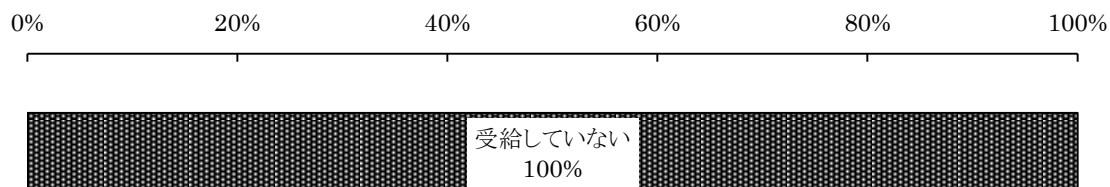
公的年金の加入状況は、「被用者年金に加入している」人の割合が68.0%、「国民年金に加入している」人の割合が28.0%、「加入していない」人の割合が4.0%であった。

(4) 受給状況

あなたは現在、生活保護、公的年金等を受給していますか。【○は1つ・受給額は数字を記入】

① 生活保護

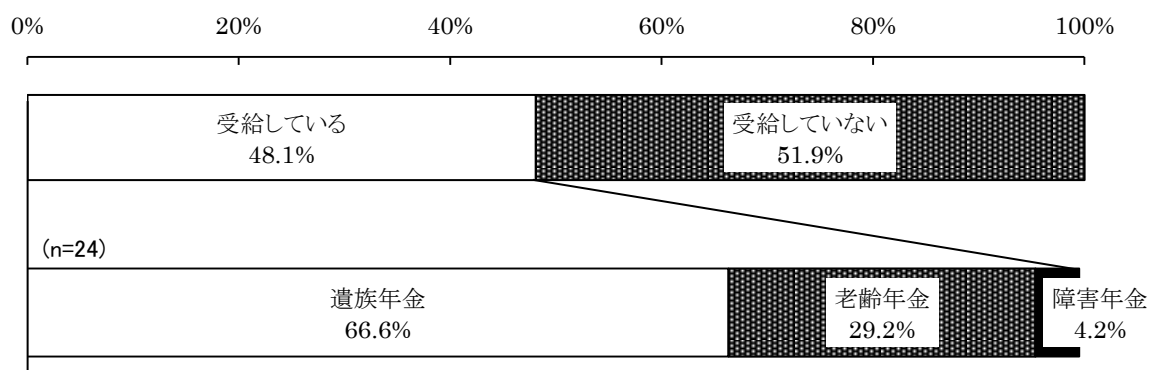
(n=50)



現在、生活保護を受給しているかどうか聞いたところ、「受給していない」人の割合が 100%であった。

② 公的年金

(n=52)



現在、公的年金を受給しているかどうか聞いたところ、「受給している」人が 48.1%、「受給していない」人の割合が 51.9%であった。

受給している年金の種類は、「遺族年金」(66.6%)、「老齢年金」(29.2%)、「障害年金」(4.2%)であった。

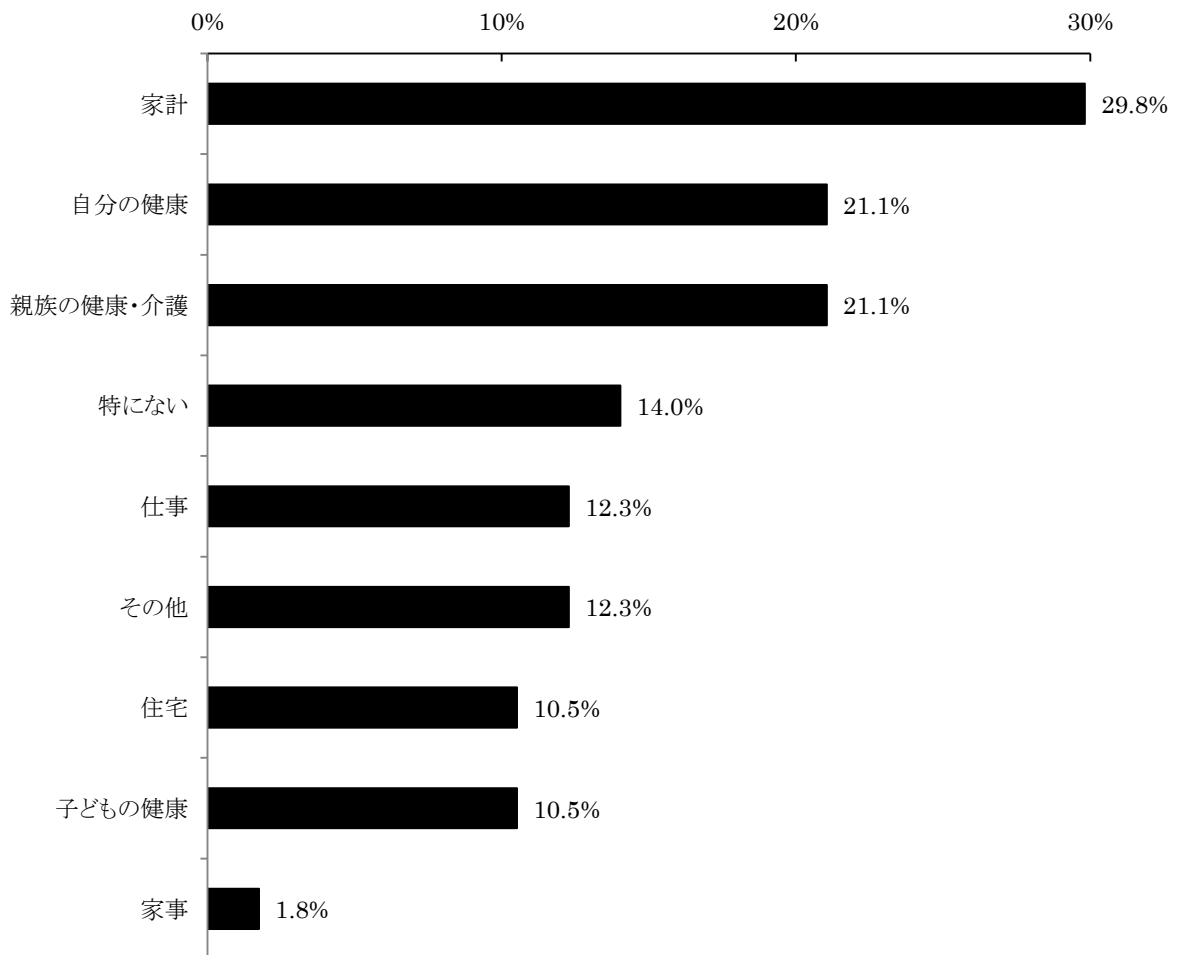
5. 全般について

(1) 困っていること

あなたが困っていることについて、お答えください。【〇は最もあてはまるもの1つ】

① 本人が困っていること

(n=57)



その他:子供の就職, 職場の人間関係, 家の建替費用

※2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

本人が最も困っていることを聞いたところ、「家計」と回答した人の割合が29.8%と最も高く、次いで「自分の健康」「親族の健康・介護」（ともに21.1%）、「特にない」（14.0%）、「仕事」「その他」（ともに12.3%）、「住宅」「子どもの健康」（ともに10.5%）、「家事」（1.8%）であった。

② 年齢別 困っていること

(単位:人)

	住宅	仕事	家計	家事	自分の健康	親族の健康・介護	子どもの健康	その他	特にない
45歳～49歳 (n=9)	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%
50歳～54歳 (n=13)	2 15.4%	1 7.7%	7 53.8%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%
55歳～59歳 (n=17)	2 11.8%	1 5.9%	2 11.8%	0 0.0%	2 11.8%	6 35.1%	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%
60歳～64歳 (n=7)	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%
65歳～69歳 (n=5)	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
70歳以上 (n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

年齢別に本人が最も困っていることを集計した。

45歳～49歳では、「家計」「自分の健康」(ともに22.2%)、「住宅」「仕事」「親族の健康・介護」「その他」「特にない」(ともに11.1%)であった。

50歳～54歳では、「家計」(53.8%)、「住宅」「特にない」(ともに15.4%)、「仕事」「自分の健康」(ともに7.7%)であった。

55歳～59歳では、「親族の健康・介護」(35.1%)、「住宅」「家計」「自分の健康」「その他」(ともに11.8%)、「自分の健康」「子どもの健康」「特にない」(ともに5.9%)であった。

60歳～64歳では、「仕事」「特にない」(ともに28.6%)、「家計」「自分の健康」「親族の健康・介護」(ともに14.3%)であった。

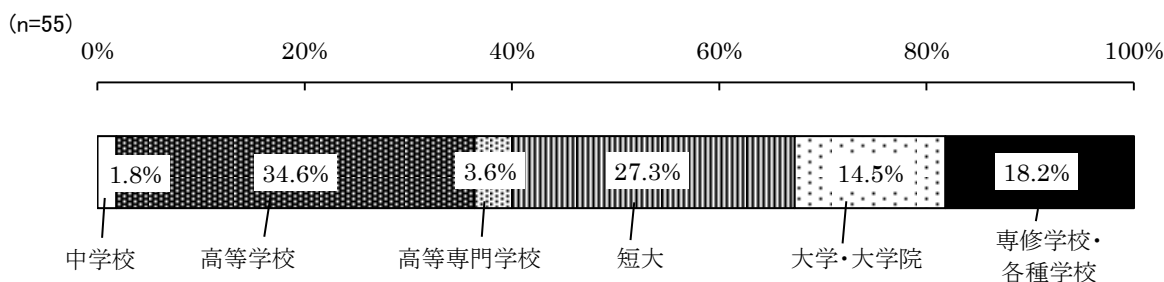
65歳～69歳では、「家計」「特にない」(ともに40.0%)、「子どもの健康」(20.0%)であった。

70歳以上では、「自分の健康」(100.0%)であった。

(2) 最終学歴

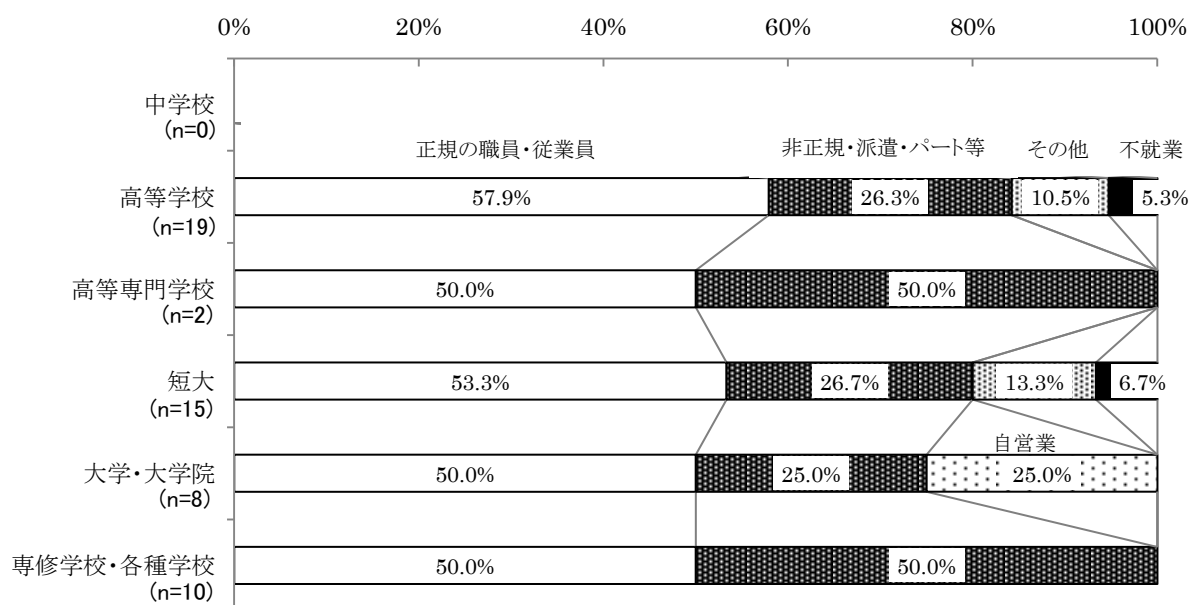
あなたの最終学歴について、お答えください。【〇は1つ】

① 本人の最終学歴



本人の最終学歴は、「高等学校」(34.6%)と回答した人の割合が最も高く、次いで「短大」(27.3%)「専修学校・各種学校」(18.2%)、「大学・大学院」(14.5%)「高等専門学校」(3.6%)、「中学校」(1.8%)となっている。

② 最終学歴別 雇用形態



最終学歴別に雇用形態を集計した。

最終学歴が「高等学校」の人は、「正規の職員・従業員」(57.9%)、「非正規・派遣・パート等」(26.3%)、「その他」(10.5%)、「不就業」(5.3%)であった。

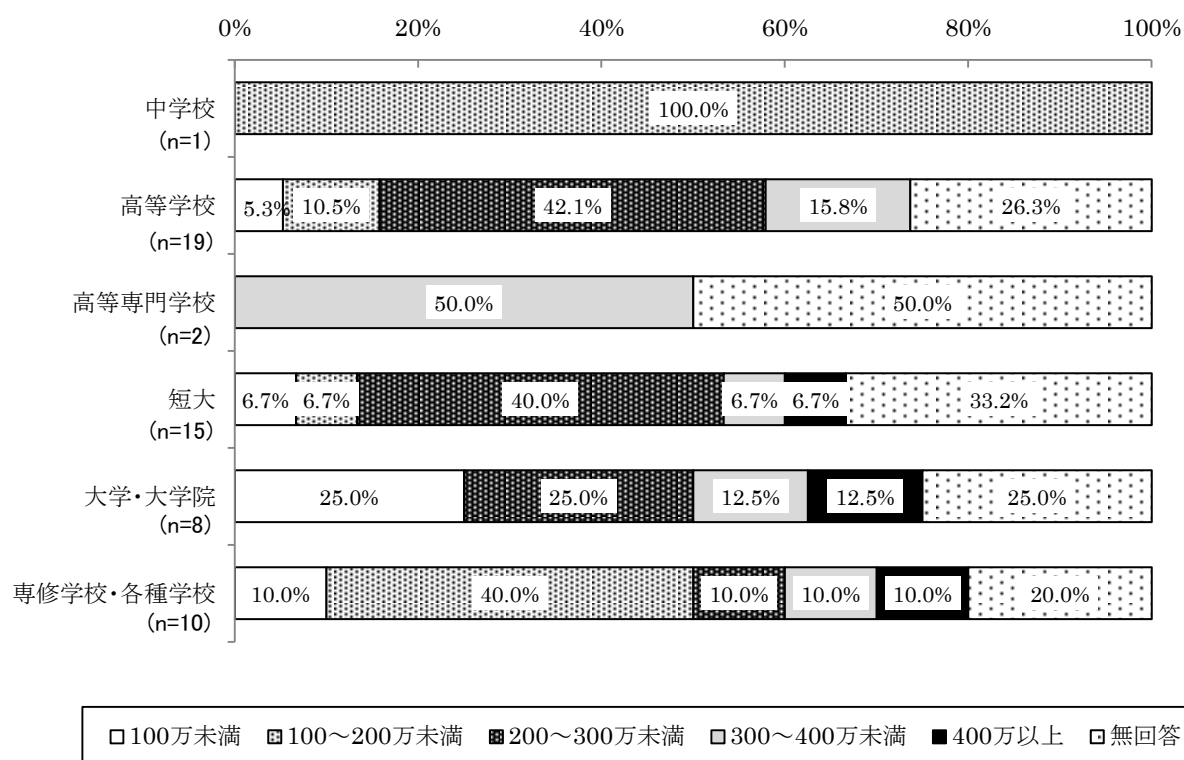
「高等専門学校」の人は、「正規の職員・従業員」(50.0%)、「非正規・派遣・パート等」(50.0%)であった。

「短大」の人は、「正規の職員・従業員」(53.3%)、「非正規・派遣・パート等」(26.7%)、「その他」(13.3%)、「不就業」(6.7%)であった。

「大学・大学院」の人は、「正規の職員・従業員」(50.0%)、「非正規・派遣・パート等」(25.0%)、「自営業」(25.0%)であった。

「専修学校・各種学校」の人は、「正規の職員・従業員」(50.0%)、「非正規・派遣・パート等」(50.0%)であった。

③ 最終学歴別 年収



最終学歴別に年収（年間総収入）を集計した。

最終学歴が「中学校」の人は、「100～200万未満」（100.0%）であった。

「高等学校」の人は、「200～300万未満」（42.1%）、「300～400万未満」（15.8%）、「100～200万未満」（10.5%）、「100万未満」（5.3%）、「無回答」（26.3%）であった。

「高等専門学校」の人は、「300～400万未満」（50.0%）、「無回答」（50.0%）であった。

「短大」の人は、「200～300万未満」（40.0%）、「100万未満」「100～200万未満」「300～400万未満」「400万以上」（ともに6.7%）、「無回答」（33.2%）であった。

「大学・大学院」の人は、「100万未満」「200～300万未満」（ともに25.0%）、「300～400万未満」「400万以上」（ともに12.5%）、「無回答」（25.0%）であった。

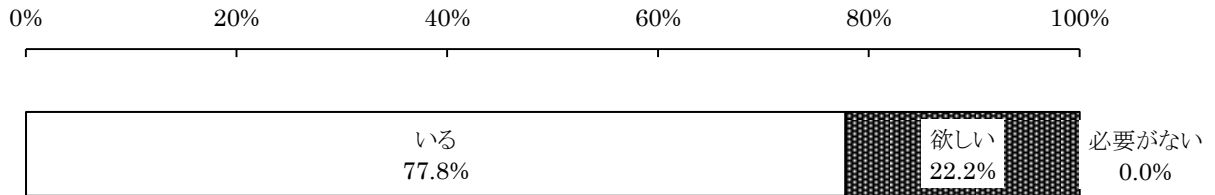
「専修学校・各種学校」の人は、「100～200万未満」（40.0%）、「100万未満」「200～300万未満」「300～400万未満」「400万以上」（ともに10.0%）、「無回答」（20.0%）であった。

(3) 相談相手

あなたは相談相手がありますか。いない場合は、欲しいと思いますか。【〇は1つ】

① 相談相手の有無

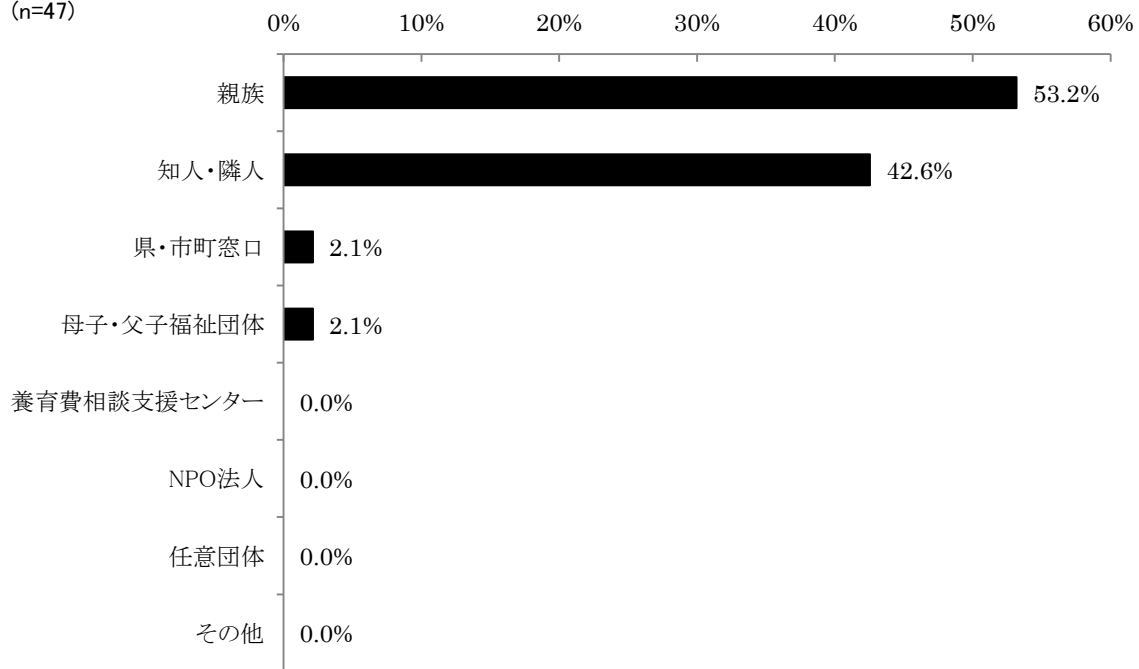
(n=54)



相談相手がいるかどうか聞いたところ、「いる」と回答した人の割合が77.8%と最も高かった。相談相手が「欲しい」は22.2%、「必要がない」と回答した人は0.0%であった。

② 最も相談している相談相手

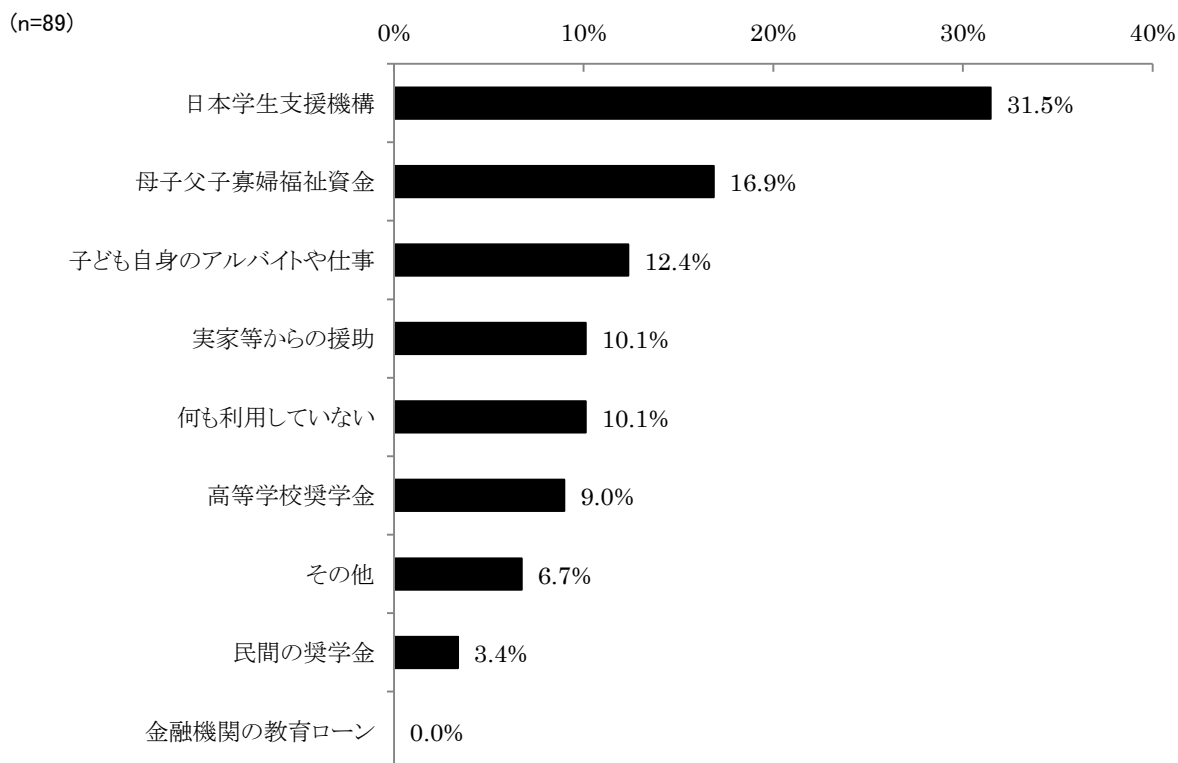
(n=47)



相談相手が「いる」と回答した人に、最も相談している相談相手はだれ（どこ）か聞いたところ、「親族」(53.2%)と答えた人の割合が最も高かった。次いで「知人・隣人」(42.6%)、「県・市町窓口」「母子・父子福祉団体」(ともに2.1%)と続いた。

(4) 教育費として利用していた (いる) もの

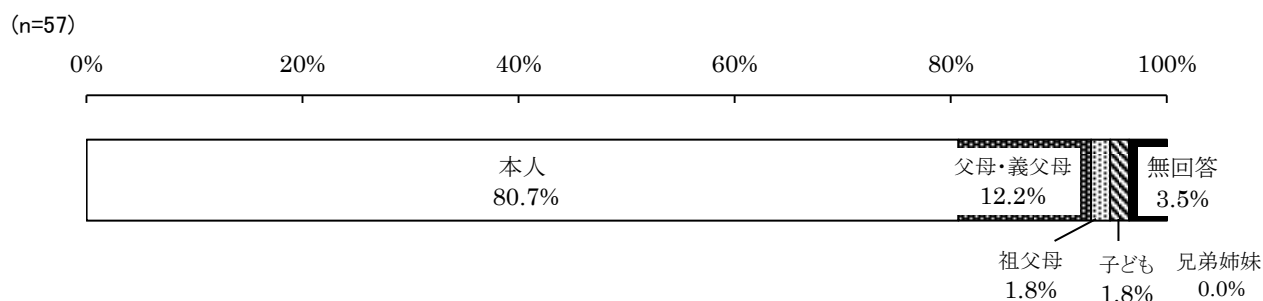
教育費として利用していた (いる) ものがありますか。【〇はあてはまるものすべて】



教育費として利用していた (いる) ものを聞いたところ、「日本学生支援機構」と回答した人の割合が 31.5%と最も高く、次いで「母子父子寡婦福祉資金」(16.9%)、「子ども自身のアルバイトや仕事」(12.4%)、「実家等からの援助」「何も利用していない」(ともに 10.1%)、「高等学校奨学金」(9.0%)、「その他」(6.7%)、「民間の奨学金」(3.4%) となっている。

(5) 家事を主に担当している人

あなたの世帯では、炊事、掃除、洗濯などの家事を主に担当している人は誰ですか。【〇は1つ】

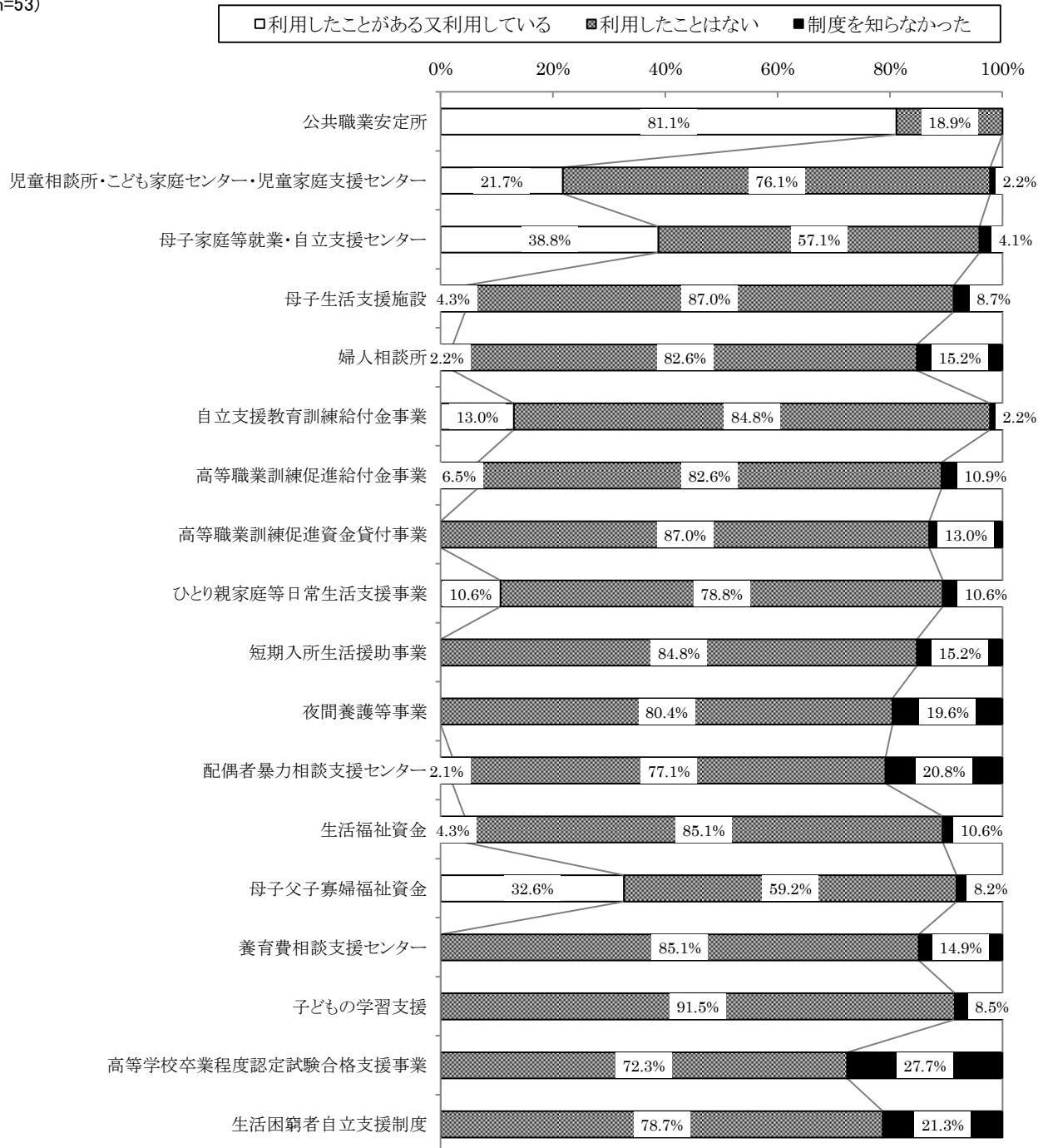


炊事、掃除、洗濯などの家事を主に担当している人は誰か聞いたところ、「あなた」(本人)と回答した人の割合が 80.7%と最も高く、次いで「父母・義父母」(12.2%)、「祖父母」「子ども」(ともに 1.8%) と続いた。

(6) 公的制度の利用について

あなたは次の公的制度を利用したことがありますか。【〇はそれぞれ1つ】

(n=53)



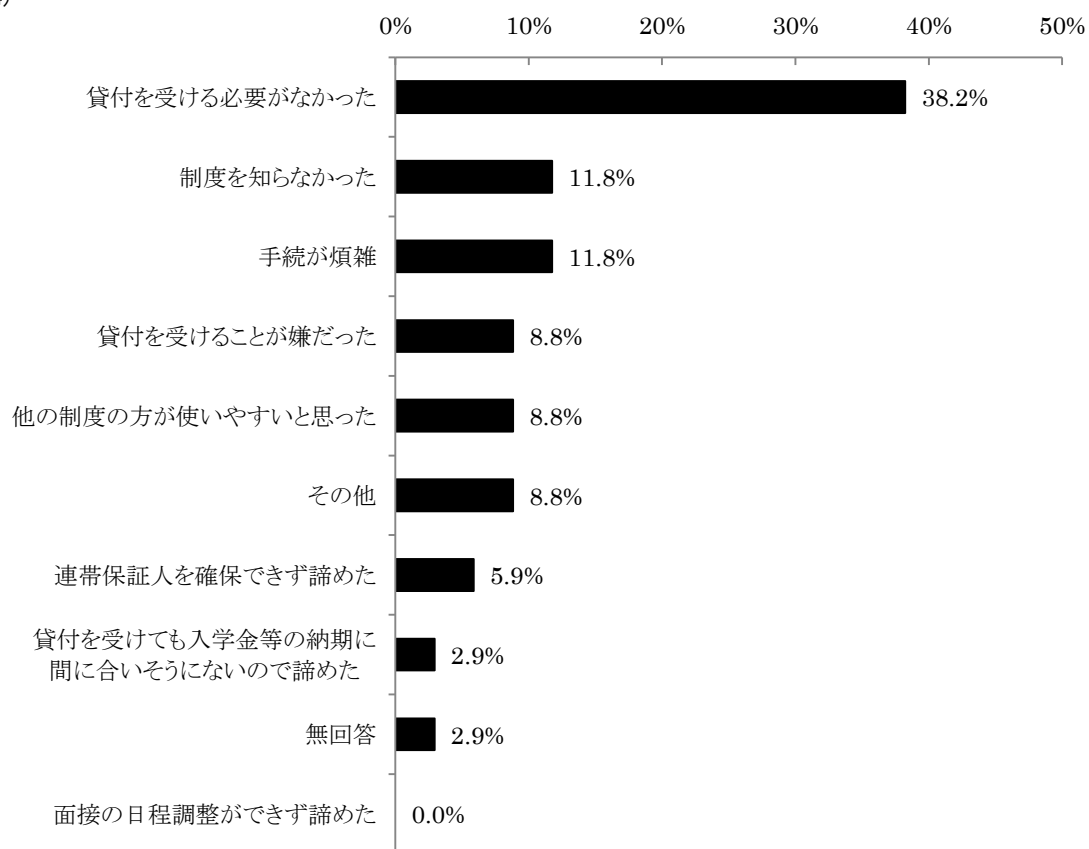
公的制度を「利用したことがある又利用している」と回答した人の割合の高いものは、「公共職業安定所（ハローワーク）」（81.1%）「母子家庭等就業・自立支援センター」（38.8%）、「母子父子寡婦福祉資金」（32.6%）、「児童相談所・こども家庭センター・児童家庭支援センター」（21.7%）「自立支援教育訓練給付金事業」（13.0%）であった。

「制度を知らなかった」と回答した人の割合の高いものは、「高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」（27.7%）、「生活困窮者自立支援制度」（21.3%）、「配偶者暴力相談支援センター」（20.8%）、「夜間養護等事業」（19.6%）、「婦人相談所」「短期入所生活援助事業」（ともに15.2%）であった。

(7) 母子父子寡婦福祉資金を利用しなかった理由

母子父子寡婦福祉資金を利用しなかった理由は何ですか。【〇はひとつ】

(n=34)



(6) で母子父子寡婦福祉資金の制度を「利用したことはない」と答えた人に、利用しなかった理由を聞いた。

「貸付を受ける必要がなかった」(38.2%)と答えた人の割合が最も高く、「制度を知らなかった」「手続きが煩雑」(ともに11.8%)、「貸付を受けることが嫌だった」「他の制度の方が使いやすいと思った」「その他」(ともに8.8%)、「連帯保証人を確保できず諦めた」(5.9%)、「貸付を受けても入学金等の納期に間に合いそうにないので諦めた」(2.9%)と続いた。

